

切れ目のない支援の引継ぎの仕組みづくり

～ 情報共有ツールを活用した仕組み～

30年度

現状・課題

成人期まで使える情報共有ツールが無い
所属機関や支援者が変わる際、必要な情報のアンマッチや情報不足により、支援の停滞が起こりがちである
新たな支援者につながっても、障がい特性や支援経過の共有が不十分なため、当事者・家族と支援者間の信頼関係の形成に時間がかかる

めざす姿

当事者・保護者と支援者間、または医療、保育、福祉、教育、就労等の各分野の支援者間で、個々の発達障がいの特性や支援に関する情報、ニーズ等の共有がスムーズに行える「情報共有ツール」がある。

各分野の支援者間で、個々の発達障がいの特性や支援に関する情報共有がスムーズに行われ、ライフステージを通じた切れ目のない支援の引き継ぎが行える仕組みがある。

取組方針

- 【1】 ライフステージの移行時や支援機関(者)等がかかわる際の、支援の引き継ぎ状況、課題等について、自治体調査及び医療・福祉・教育・就労等の関係機関への聴取りを実施し、実態把握、要因分析を行う。
- 【2】 本市の現状について把握し、多角的な視点からの分析を行うため、本人・保護者のニーズを調査するとともに、各ライフステージで支援に携わる関係機関等に対して、意見を広く収集し、あるべき「情報共有ツール」の姿を分析する。
- 【3】 【1】及び【2】の結果をふまえ、共有すべき「情報」支援内容を整理し、「情報共有ツール」の内容を検討する。
地域の実情に応じた「切れ目のない支援の引継ぎのための仕組みづくり」を検討する。

取組み内容

【1】 (29年度) : 自治体調査の実施

【調査先・調査方法】

都道府県・政令市・・・調査票による調査 (調査項目、調査結果(概要)については、別紙参照。)

医療・福祉・教育・就労等の関係機関・・・発達障がいのある方に関わる各機関の実務者等で構成された連絡協議会での聴取り

調査を通じた支援の引継ぎの重要性に関する理解の促進・共有

【2】 (30年度) : 本人・保護者・関係機関等への調査の実施

【調査先】

本人、保護者、保育所・幼稚園(公立・私立)、公立学校(小・中・高)、特別支援学校、専門学校、短大・大学、企業、障がい福祉サービス・障がい児支援事業所等、児童養護施設、医療機関、区、こども相談センターを予定。

【調査方法】

調査先に合わせて各調査票()にて調査予定。(本人用、保護者用、事業所用、教育機関用、公共機関用の5種類。別紙参照。)

【3】 (31年度～) : 情報共有ツールの内容の検討、支援の引き継ぎのための仕組みづくりの検討